

黒田祥子・山本 勲

『デフレ下の賃金変動』

——名目賃金の下方硬直性と金融政策——

東京大学出版会 2006.9 xvi + 259 ページ

1. 本書の目的と構成

本書の主要な目的は著者達の言葉を借りれば「名目賃金の……下方硬直性に焦点を当て、低インフレ・デフレ下のわが国労働市場で、賃金がどのような動きをしてきたかを検証する……」ことである。

全体の構成を要約すれば下記のように三つの部分に分けられる。

(1) 名目賃金の下方硬直性の検証

1章(労働者個人の名目賃金変化)、2章(下方硬直性の検証)および5章(下方硬直性の存続期間、労働生産性、人件費や失業への影響)

(2) 下方硬直性がもたらす影響

3章(失業への影響)および4章(離職への影響)

(3) 下方硬直性をもたらす要因・メカニズム

7章(下方硬直性の原因、伸縮性の原因)

名目賃金の下方硬直性については従来のフィリップス曲線の議論に見られるように失業率との関係で多く議論されてきたが、近年のデフレ局面においてはデフレと名目賃金の関係としても多くの議論が行われるようになった。本書は、後者の枠組みにおいて名目賃金の下方硬直性を扱ったものであり、わが国ではこれまでの研究蓄積が少なかった領域を扱っている。そのこともあり、物価水準と名目賃金の変動がどのような関係にあるのか、その実態把握に多くの紙幅を割いている。

したがって、本書の意義を考える場合には、下方硬直性の有無に関する検証の部分を中心に注意して読み進む必要があることは言うまでも無い。以下では、この点にかなりの紙幅を割いて書評を進めることにする。

2. 下方硬直性の検証

本書では、大きく分けて2通りの方法によって下方硬直性の存在を検証している。一つは、名目賃金

変化率の分布における歪み(特に負の部分での歪み)を様々な指標を用いて検証するものであり、もう一つはフリクションモデルおよびKahn(“Evidence of Nominal Wage Stickiness from Micro Data,” AER, 87(5), 1997)のモデルによる検証である。前者では、家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査(1993~98年)』の個人データ(以下ではパネルデータと略す)と賃金構造基本調査からの集計データが用いられている。後者においては、フリクションモデルではパネルデータが、Kahn(1997)のモデルでは賃金構造基本調査からの集計データが利用されている。

実態把握において重要な視点は、利用データの整合性に関する問題であろう。パネルデータの利用においては、以下のようなデータに焦点を絞って分析を行っている。2年以上の継続雇用者について男女就業形態別(フルタイム、パートタイム)の月給(残業手当を含む。パートタイムは時給)および年収を対象としている。さらに、残業時間の変動による影響を考慮するためにフルタイム労働者については残業時間が前年と大きく変動していない雇用者のみを扱っている。

著者たちは慎重に整合性を維持させる努力を払っていることが窺える。しかしながら、結果を考えると上で幾つかの問題が残る。例えば、年功賃金が存在する下では継続雇用者のみを対象とした場合に問題が発生する。著者たちも学歴、職種、勤続年数などがコントロールされていない、年功賃金の下で昇給・昇格システムとの関係などが整合的に扱われていないなどの点を指摘しており賃金構造基本調査のデータを併用することにより、これらの問題に対応しようとしている。しかし、著者たちが指摘していない問題も多く存在する。残業時間が前年と大きく変動していない継続雇用者のみを扱っているため、景気によって影響を受けにくい(もしくはマクロ的動向と異なる)企業(もしくは職種)等に雇用されている者だけを対象にしている可能性がある。また、サンプルセレクションバイアスによる問題も考えられる。前年より低い賃金を提示された雇用者の多くが転職意向を高めるようなケースにおいては、企業側が伸縮的に名目賃金を決めたととしても、分布の負の領域には観察値として現れる対象は減少してしまう。フリクションモデル等の推定時においても同様

な問題が発生する。

一方、賃金構造基本調査の集計データを用いた分析では年齢階層別の変化率を前年の属性別雇用者数をウェイトとして加重平均したものをを用いている。これは、相対的に賃金の低い(高い)層が労働市場から出入りすることによる影響を排除するためとしているが、勤続年数に比例して上昇するような年功的賃金の下では、転職の多い層ではストックとしての雇用者数が変化しなくとも転職の動向が変化することによる影響を受けやすい。したがって、景気動向によって雇用動向の影響を受けやすい年齢層では、そのようなバイアスが強く発生する。このような問題を回避し、なおかつ、パネルデータとの対応を考えるならば標準労働者も分析の対象とするなどの工夫が必要であろう。

次に本書での名目賃金の下方硬直性の存在に関する分析結果について検討しよう。パネルデータ(93年~98年)を用いた結果(1章および2章)では、男女フルタイム、パートタイム女性共に下方硬直性の存在が確認され、特にパートタイム女性については顕著であったことが指摘されている。一方、賃金構造基本調査の集計データ(1985年~2001年)を用いたKahn(1997)のモデルを修正した手法を用いた分析(5章)からは、1997年までは下方硬直性が存在するものの、その後の期間では名目賃金は伸縮的に調整されている、という結果が示されている。しかし、著者たちも指摘しているように、修正の仕方次第で結果は異なり、下方硬直性の存在は棄却されるケースが存在する。特に、「-1%までの切り下げ」は切り下げではなく据え置きと考える、という仮定が結果に大きな影響を当てることが指摘されている。

以上の結果から筆者たちは、わが国の名目賃金に下方硬直性が存在し、それは雇用者のタイプによって程度が異なる、また、下方硬直性は常に存在するものではない、と結論付けている。その上で、なぜ下方硬直性が永続的ではないのか、なぜ下方硬直性が生じるのか、なぜ雇用者のタイプによって下方硬直性の程度が異なるのか、について7章を中心に議論している。さらに、下方硬直性が存在することによる影響についても幾つかの章で分析を行っている。

筆者たちは、二つのデータを用いて多角的な視点から名目賃金の下方硬直性に関する存在を検証しており非常に丁寧な分析を行っていると言える。しかし、先に述べたように幾つかの問題点も見られる。以下では、先の下方硬直性の存在に関する結論を吟

味しながら問題点を指摘する。

本書の構成は、①下方硬直性の存在の検証、②下方硬直性が存在することによる影響、③下方硬直性が発生する要因・メカニズムに関する分析、となっている。この構成は読者に対してある種の違和感をもたらす。下方硬直性の存在自身を考えても、それが生じるメカニズムを前提としない限り正確な検証を行うことは難しい。

例えば、先に示したように同一企業内で各雇用者に対して同じ賃金切り下げ率を提示するのではなく、(企業が評価した)各自の貢献度に応じて切り下げ率を決定し、高い切り下げ率を提示された雇用者の転職意向が高まる(転職の留保賃金が低まる)とすれば、観察された切り下げ率は相対的に企業による高い評価を受けた雇用者のものだけになる確率が高まる。また、経営環境の変化に対応せず本来切り下げが必要にもかかわらず切り下げを提示しないような企業に在籍する雇用者の中には、自分の企業に対する将来性を危ぶみ転職を決意する雇用者が現れる可能性もある。この場合、相対的に外部労働市場で評価の高い(そのことが現在の企業においても評価が高く相対的に高い賃金を受け取っているとすれば)労働者が自発的に転職するならば、残された雇用者の平均的賃金は切り下げが行われなくとも見かけ上低下しよう。

バブル崩壊後は労働市場において様々な変化が生じており、特定グループに属する個人や企業の名目賃金の変化を観察しただけでは下方硬直性の検証という意味ではミスリードする可能性は高い。そのような危険を回避するためには、下方硬直性が起こるメカニズム・要因を事前に明示し、その枠組みの下で下方硬直性の有無について検証すべきであろう。このような手続きが踏まれていないため、前半の「下方硬直性の存在」に関する叙述と後半で示された下方硬直性発生メカニズムの展開において必ずしも整合的ではない、もしくは前半の分析からは確認されていない議論が後半で行われている。

例を示そう。7章の議論において幾つかの要因について雇用者、企業共に下方硬直性が起こりやすいメカニズムを説明している。企業特殊的熟練の蓄積が多い雇用者ほど、離職したときのコストが高いため賃金切り下げに伴う効用の減少は少なく切り下げに応じやすいとしている。このような仮説が成り立つとするならば、賃金構造基本調査のデータを用いた分析において、なぜ学歴別、勤続年数別などで下

方硬直性の度合いを比較しなかったのだろうか。

また、企業側の制度的要因の効果として解雇コストが相対的に高い(雇用保障がされている)雇用者の賃金ほど伸縮的になるとしており、そのことが女子パートタイムほど下方硬直的になっている根拠としている。女子パートタイムの多くは既婚者であるが、これまでの分析から、夫(男子フルタイム)の賃金が低下するほど家計補助的な労働供給は上昇することが確認されている。だとすれば、失業率が上昇し一般的にパートタイム賃金の低下圧力が働いているような局面において、企業がパートタイム賃金を変化させないと想定するには無理であろう。パートタイムの時間給は最低賃金水準などと連動しており、そのことが結論に与えた影響が大きい可能性もある。だとすれば、パートタイム賃金の下方硬直性の意味は本書とは異なったものとして解釈する必要がある。

このような前提条件を整理したうえで、それに対応した下方硬直性の検証が行われれば読者にとってより説得的な結論を提示することができたのではな

いだろうか。

3. 本書の意義

以上では限られた紙幅での書評ということから、あえて問題点を強調したものであり、ここでの批判が本書の意義を損ねるものではない。本書の著者たちは(執筆当時)日銀に所属する気鋭の研究者であり、幾つかの問題はあるもののわが国における名目賃金の下方硬直性について限られたデータしか利用できないなかで詳細な分析を行っている。また、下方硬直性の存在が失業構造にどのような影響を及ぼしたかについてもマクロ(政策)的な視点から詳細な検討が行われており、非常に興味深い。

特に98年以降にわが国の名目賃金がそれまでと異なり伸縮的に調整されるようになったという結論は今後の労働市場やマクロ的政策を検討する上で重要な指摘であり、同時期において失業水準が一段と上昇したという事実をどのように説明するかを含めて今後更なる分析が行われることが期待される。

[中村二期]

農 業 経 済 研 究 第 79 卷 第 4 号

(発売中)

《報 告》

- 農業政策金融機関の補助金依存度……………王 雷軒・泉田洋一
 ——農林公庫のSDI推計——
 1910年代後半のカリフォルニアにおける日本人稲作経営の発展過程……………立 岩 寿 一
 国際コメ備蓄による食料安全保障と市場安定化……………前田幸嗣・狩野秀之
 ——空間均衡モデルによる計量分析——
 労働力構成の視点からみた集落営農と農業集落の構造的連関……………金子いづみ

《研究動向》

- 実証開発経済学の分析手法の最近の動向について……………不 破 信 彦
 ——計量経済分析における「内生性」問題を中心に——

《書 評》

- 山崎亮一著『周辺開発途上諸国の共生農業システム：東南アジア・アフリカを中心に』
 ……………辻 一 成
 J. v. リービヒ著(吉田武彦訳)『リービヒ 化学の農業および生理学への応用』
 ……………椎 名 重 明
 沈 金虎著『現代中国農業経済論：近代化への歩みと挑戦』……………銭 小 平
 松木洋一・R. ヒュルネ編著(松木洋一・後藤さとみ訳)『食品安全経済学：
 世界の食品リスク分析』……………工 藤 春 代
 高根 務著『マラウイの小農：経済自由化とアフリカ農村』……………末 原 達 郎

《会 報》

- 編集委員会からのお知らせ
 編集委員会だより

B5判・84頁・定価1280円(本体価格1219円) 日本農業経済学会編集・発行/岩波書店発売